

経営者保証ガイドラインの取組方針について

1. 経営者保証に依存しない融資の一層の促進について

法人個人の一体性の解消等が図られている、あるいは、解消等を図ろうとしている農業者等から資金調達の要請を受けた場合には、保証契約の必要性を判断するため、当該法人と経営者との関係について、経営状況、資金使途、回収可能性等を分析し総合的に判断する中で今後の収支状況を予測し、将来に亘って充足できると見込まれる場合、経営者保証を求めない可能性について、お客様の意向も踏まえた上で、検討します。

2. 経営者保証の契約時の対応について

(1) 農業者等との間で経営者保証を求めることが止むを得ないと判断された場合には、主たる債務者と保証人に対し、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。

(2) 保証金額の設定については、農業法人等の経営改善計画等の取組意欲を阻害しないよう、形式的な設定金額ではなく、保証人の資産及び収入の状況、融資額、主たる債務者の信用状況、物的担保等の設定状況を考慮し、主たる債務者及び保証人の適時適切な情報開示姿勢等を総合的に勘案して設定します。

3. 既存の保証契約の適切な見直しについて

(1) 農業者等から既存の保証契約の解除等または変更等の申し入れを受けた場合には、改めて経営者保証の必要性等や適切な保証金額等について、真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について主たる債務者および保証人に対し、丁寧かつ具体的な説明を行います。

(2) 事業承継が行われた時、前経営者が負担する保証債務について、後継者に当然に引き継がせるのではなく、保証契約の必要性について改めて検討するとともに、その結果、保証契約を締結する場合には、主たる債務者及び後継者に対して丁寧かつ具体的に説明を行います。

また、前経営者から保証契約の解除を求められた場合には、前経営者が引き続き実質的な経営者・支配権を有しているか否か、現状の法人資産・収益力による借入返済能力等を総合的に判断し、保証契約の解除について適切に判断します。

4. 経営者保証を履行する時の対応について

(1) 経営者保証における保証債務を履行する場合には、保証人の手元に残すことのできる残存資産の範囲について、必要に応じ支援専門家とも連携しつつ、保証人の保証履行能力や保証債務の従前の履歴状況、破産手続における自由財産の考え方や標準的な世帯の必要生計費の考え方との整合性等を総合的に勘案して決定します。